

先進事例調査項目

令和7年5月
CLAIR ソウル事務所

1 趣旨

DX推進に向けて、海外の自治体におけるDXの先進事例を参考にするため、調査を実施する。

2 ポイント

なぜ日本のDX推進（特に、民間事業者のDX）が進まないのか。

3 調査項目案

(1) デジタル投資の促進

ア 国、自治体の役割分担

どのように国、自治体で役割分担をしているのか（国家主導型で標準化が進んだ国、自治体主導で地域差に強みがある国、地方分権と住民参加に重点を置いている国など）

→

韓国は、基本的に国家主導型でデジタル標準化が進んだ国である。近年では自治体の自律性と役割も拡大しつつある。国・自治体の主な役割は以下のとおりである。

1. 国の役割

区分	国
政策・戦略の樹立	デジタル転換に係る国家ロードマップの策定
法律・制度の整備	個人情報保護、データの活用、クラウド転換などの関連法制の整備
予算支援	地域デジタル事業に関する国費補助
標準化、インフラ構築	電子政府フレームワーク、クラウド転換など、デジタル転換基盤づくり、円滑なDX化のためのインフラ構築
教育、人材養成	全国単位のデジタル力量強化教育プログラム運営

2. 地方自治体の主な役割

区分	自治体
地域に合わせた事業企画	地域産業・人口構造に基づいた現場需要基盤デジタル事業の企画
住民参加促進、行政サービス改善	スマート行政、無人窓口運営、チャットボットなど、実感できる住民サービスの改善
データ収集・活用	地域交通・環境・保健などの分野におけるデータ収集、活用モデルの開発
民間協力基盤造成	地域のスタートアップ、大学との産学協力モデル構築及び実証事業推進
デジタル力量教育	高齢・疎外階層向けのデジタルリテラシー教育など住民力量強化

イ 国、自治体の成果指標・目標

どのような指標や目標などを設定しているのか。（DXに取り組んでいる企業の割合など）

→

1. 国の成果指標・目標

○行政安全部・デジタルプラットフォーム政府委員会「2023～2027 デジタル政府総合計画」
（具体的な成果指標・目標が公開されていないものは、直近の統計を記入）

政策目標	代表的な成果指標（KPI）	目標・直近の統計
「デジタルプラットフォーム政府」実現	・電子政府サービスの統合率（%）	96.8% (2024 年時点)
	・公共アプリの統合割合 ※重複しているアプリが多く、予算の無駄遣いという指摘を解消するための作業	5 割（1,222 個(2014 年)→627 個(2024 年)に統合）
	・中央省庁間データ連携指数	20,000 件(2024 年～2026 年度の目標)
「データ基盤行政」実現	・公共データ開放件数	10 万 2,052 件(2025 年 1 月時点)
	・民間データ活用申請件数 (ダウンロード、オープン API 申請件数)	7,579 万件(2024 年 12 月時点)
	・公共データ品質水準	63 点(100 点満点、2024 年時点)
AI・クラウド転換の加速化	・公共機関クラウド転換率(%)	27.9%(2024 年時点) (1 万 9,563 個のシステムのうち、5,465 個がクラウドを利用中)
	・AI ベースの住民苦情処理率	2025 年 12 月までの構築を目標にしている
	・自動化された業務プロセス数	60.6%（401 公共機関中、243 機関。2023 年末時点） ・対住民サービス：44.8% ・業務効率化：55.2% ・チャットボット導入：2017 年 8 件→2023 年 312 件
デジタル包容の拡大	・デジタル脆弱階層対象の教育履修者数	・341 万人(2020 年～2025 年 1 月の累積)
	・デジタル力量指数(DQ)向上率	不明
デジタル予算の効率性向上	・デジタル転換投資対比節減費用(ROI)	2,360 億ドル(2030 年基準)の経済価値が創出されると展望
	・デジタル政府満足度指数	非常に不満（0.1%）、不満（0.0%）、やや不満（0.3%）、普通（2.0%）、やや満足（24.7%）、満足（48.4%）、非常に満足（24.5%）（2024 年時点）

2. 自治体の成果指標・目標

○各自治体のデジタル戦略計画、地方自治体の革新指標（行政安全部）
（具体的な成果指標・目標が公開されていないものは、直近のソウル特別市の統計を記入）

政策目標	代表的な成果指標（KPI）	ソウル特別市 直近の統計
住民体験型スマート行政実現	・無人証明書発行機の利用率	【表 1】参照
	・モバイル住民苦情申請件数	【表 2】参照
	・AI 地域苦情相談応答率	「ソウルトーク」をモデル運営中： 90%(2019 年)→98%(2023 年 8 月)

地域環境に 合わせた デジタル インフラ構築	・ 公共 Wi-Fi 設置地域数	【表 3】 参照
	・ IoT 基盤の都市管理システム 運営率	・ 「スマートポール (S-Pole)」 ※1 812 か所 (2024 年 8 月時点) ・ 「スマートソウル都市データセン サー (S-Dot)」 ※2 1,100 か所 (2024 年 1 月時点)
スマート都市・ 生活環境造成	・ スマート交通・駐車・照明 システム運営面積 ・ エネルギー節減率 ・ 住民満足度調査結果	不明
デジタル力量 格差の解消	・ 高年層デジタルリテラシー教育 修了率	高齢層デジタル力量向上教育 受講生：20,812 人 (2023 年時点)
	・ 住民センターのデジタル機器 利用率	不明
地域データ 活用の活性化	・ 地域公共データ開放率	8,081 件
	・ 民間協業プロジェクト数 ・ データ基盤の政策ケース数	不明

※1 スマートポール (S-Pole) :

ソウル市内に設置された様々な形の都市インフラ (信号柱・街灯柱・CCTV 支柱・保安灯柱) に公共 Wi-Fi・IoT・知能型 CCTV・電気充電・自律走行など、各種スマート都市 ICT 技術を結合した市民体感型都市基盤施設

※2 スマートソウル都市データセンサー (S-Dot) :

ソウル市全域に IoT センサーを設置し、PM2.5・生活人口・騒音・照度など、様々な都市現象データを一括で収集・流通・分析するシステム

【表 1】 無人証明書発行機の利用率 (ソウル特別市・中区の例)

単位事業 (確認指標)	区分	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年	移行率
無人証明書類 発行機の利用率 (無人証明書類 発行件数/統合 窓口発行件数)	目標	120%	130%	131%	132%	133%	49.3%
	実績	129% (263,206/ 203,977)	104.8% (258,746/ 246,848)	85% (245,608/ 286,076)	-	-	

【引用】 ソウル特別市・中区庁ホームページ

<https://www.junggu.seoul.kr/chief/content.do?cmsid=15586>

【表 2】 モバイル住民苦情申請件数 (ソウル特別市の例)

単位：件

区分	2022 年	2023 年	2024 年
ホームページ	51,681	52,352	70,629
電話	460,715	591,784	566,444
メッセージ	415,784	512,705	510,636
モバイルアプリ	817,264	902,686	880,567
国民シンムンゴ (対国民オンライン窓口)	232,885	156,527	180,270
その他	402,275	478,417	489,391

【引用】 ソウル特別市ホームページ (応答所)

(https://eungdapso.seoul.go.kr/gud/chart/chart_progress.do)

【表 3】 公共 Wi-Fi 設置地域数（ソウル特別市）

単位：台、25.05.31 時点

合計	固定型（25,315 台）							移動型（9,048 台）	
	室外型（12,080 台）				室内型（12,901 台）			市内バス	マウルバス (コミュニティー・バス)
	主要距離	伝統市場	公園・河川	バス停留所	文化観光	福祉施設	公共機関		
34,363	4,414	838	4,156	2,672	2,134	4,889	6,212	7,380	1,668

【引用】ソウル特別市庁ホームページ

<https://news.seoul.go.kr/gov/archives/529403>

3. 国と自治体の連携分野の成果指標

連携分野	国の指標	自治体の指標
デジタル窓口サービス	統合窓口処理率	モバイル窓口申請率、住民満足度
データ解放	国家データ連携率	地域データ解放率、民間活用件数
デジタル包容	デジタル力量指数(DQ)の全国平均	高年層のデジタルリテラシー教育修了率、地域 DQ の格差解消率

4. DXに取り組んでいる企業の割合について

科学技術情報通信部・韓国知能情報社会振興院が発表した「2024 年度情報化統計調査※」では、以下の通り。

1) パソコンの保有率：100%

2) 業務上のパソコン利用率：67.3%

○業務別

・情報通信業：98%、金融・保険業：96.3%、化学・技術サービス業：87.5%、
農林水産業：43.5%、電気・水道など原料再生業：50.4%

○職員規模別

・10～49 人：68%、50～249 人：63%、250 人以上：64.9%

○組織形態別

・個人事業体：67.8%、会社法人：67.2%

3) ネットワーク（サーバー）構築率：85.5%

4) インターネット接続環境：100%

5) 業務上のインターネット利用率：65.3%

6) ウェブサイトの運用率：71.7%

7) 電子政府サービス（行政安全部）利用率：95.5%

○利用目的（複数応答）

・情報検索：91.9%、各種行政様式取得：85.5%、行政業務手続：83.9%、各種行政様式作成・提出：82.8%

8) 公共データの活用：52.9%

9) 経営情報システムの運営率：70.6%

10) リモートワークの運用率：19%

11) IoT 機器・サービスの利用率：55.2%

12) クラウドコンピューティング・サービスの利用率：74.2%

13) AI 技術・サービスの利用率：30.3%

14) DX 分野に投資している企業：100%

○投資類型

- ・インフラ運営費用：86.3%、SW購入費用など：64.3%、システム運営・維持費用：54.5%、ハードウェア関連費用：39.4%
- 15) DX 専門人材の採用率：43.2%

※「情報化統計調査」について

韓国企業の情報化の現状を把握するために、毎年 10 人以上の企業を対象に前年度末基準の情報や利用水準を調査する国家承認統計。2024 年度分の調査では、「知能情報技術の活用、情報化基盤、情報化応用、情報化投資・効果」の 4 分野・35 指標で、職員数 10 人以上の民間企業 21 万 3,266 社のうち、1 万 2,500 社を標本に実施した（有効応答率：97.6%）。

ウ 国、自治体のデジタル関連事業に係る予算額

国、自治体がどのくらいの規模の予算をかけているのか。（予算額、予算構造、重点配分など）

→

国は、デジタル転換インフラ構築や R&D 基盤づくりに焦点を当て、予算執行の方向性を設定しており、自治体はスマート実証、住民苦情対応サービス、小規模事業者支援など、現場体感型事業に予算をかけている構造である。ただし、一部項目では既存の中央事業の予算が縮小されたところ(例：2025 年度公共 Wi-Fi 関係予算)もあり、自治体の財政負担と地域間のデジタル格差の懸念もある。

1. 国の予算について

国のデジタル関連事業は、各省庁が独自の分野でデジタル転換を推進している。「デジタル関連」の範囲をどこまで設定するかにより予算規模が大幅で異なるため、主に「デジタル転換政策(AI、クラウド、公共サービス、産業デジタル化、デジタル格差解消など)」を中心に調査した。公表されている国全体の予算額はないが、総額は 7 兆ウォン以上と考えられる。

項目	2025 年度予算額 (ウォン)	重点配分
行政安全部 「デジタル政府」	8,213 億	行政情報システム、電子政府サービスなど
科学技術情報通信部	3~4 兆	AI R&D、半導体、データダム、クラウド転換
産業通商資源部	約 5,000~7,000 億	デジタル製造革新、スマートファクトリー、産業 AI
保健福祉部	約 1,000 億未満	介護ロボット、医療データプラットフォームなど
国土交通部	約 5,000 億~1 兆	スマートシティ、デジタルツイン、自律走行インフラ
雇用労働部	1,000~2,000 億	デジタル力量訓練、K-デジタルプラットフォーム
教育部	約 5,000 億	デジタル教科書、デジタル基盤教育
その他の省庁	約 1 兆未満	中小企業ベンチャー部（デジタル転換バウチャー）、環境部など
国全体のデジタル政策総額	約 7~8 兆	AI、データ、スマートシティ、教育、保健、産業など、全体省庁における統合予算

2. 自治体の予算について

自治体のデジタル関連予算は、国のデジタル転換予算を基盤に地方費をマッチングする方式で各自治体の個別戦略により編成している。自治体独自の予算情報は、一般的に機能別・

部署別項目で歳出予算書などを公開しているため、「デジタル政策」という項目で編成された公式資料は確認されていないところが多い。

部署別の予算を公表しているソウル特別市・デジタル都市局の予算は以下の通り。

1) ソウル特別市・デジタル都市局の予算規模 (2025 年度分)

項目	金額 (百万ウォン)	比率(%)
情報サービスの安定的な運営	52,355	29.2
情報インフラの拡充・運営	51,285	28.6
知識情報社会の先導基盤構築	26,376	14.7
データ中心の行政サービス確認	13,845	7.7
サイバー脅威・探知・対応システムの運営	10,297	5.7
情報システムの運営高度化のための 行政効率性の向上	9,855	5.5
都市基盤システムの高度化	8,680	4.8
記録管理強化	5,372	3.0
行政運営経費	1,371	0.8
財務活動	1	0.0
合計	179,437	100

エ 国、自治体の中小企業へのDX支援

- ・中小企業のDXを推進するため、具体的にどのように支援しているのか。(補助、伴走支援、専門家派遣、申請手続きの簡素化など)

→

1. 国の支援について

- 1) テックサービス輸出バウチャー (中企企業ベンチャー部)
 - 対象：デジタル・AI 基盤の輸出型中小企業
 - 支援内容：クラウド・データセンターの活用、UI 改善などの技術輸出支援
 - 支援規模：約 400 社対象、計 140 億ウォン
- 2) サービス分野中小企業の DX 転換のための「中小企業スマートサービス支援事業」(中小企業ベンチャー部)
 - 対象：5 つ以上のサービス部門を持つ中小企業のコンソーシアム
 - 支援内容：デジタル転換水準診断→コンサルティング→事業計画書樹立
 - 支援額：新規構築 110 社(最大 5,000 万ウォン)、高度化 25 社(最大 1 億ウォン)、共同活用課題(最大 2.5 億ウォン)
- 3) 産業分野に合わせた革新バウチャー(科学技術情報通信部・情報通信産業振興院)
 - 対象：AI 基盤のデジタル転換計画を持つ国内法人
 - 支援内容：AI 診断、教育、コンサルティングなど
 - 支援額：企業当たり最大 5,800 万ウォン
- 4) 中小企業革新バウチャー事業(中小ベンチャー企業部・中小ベンチャー企業振興公団)
 - 対象：中小企業基本法に基づく製造業中心の中小企業
 - 支援内容：スマート工場、AX・DX 推進戦略樹立、試作品製作など様々な技術支援
 - 支援限度：最大 5,000 万ウォン(政府支援比率 45～85%)

- 5) スマート商店技術普及事業（中小企業ベンチャー部・小商工人市場振興公団）
 ○対象:小商工人（小規模事業者）
 ○支援内容：キオスク（タッチパネル式の自動決済端末機）、スマートオーダー、バリアフリーキオスク、SaaS（サービス型ソフトウェア）購読型ソリューションなどの導入
 ○支援額：最大 500 万ウォン

2. 自治体の支援について

- 1) 京畿道「中小企業デジタル転換コンサルティング支援事業」
 ○支援対象：道内の中小企業
 ○支援内容：デジタル転換戦略の樹立、専門家による実行計画コンサルティング
 ○予算額：企業当たり最大 4,000 万ウォン（企業負担 20%）
- 2) 全羅南道「デジタル小商工人 1 万人養成事業」
 ・支援対象：道内の小商工人(年間売上 10 億ウォン以下)
 ・支援内容：スマートオーダー、キオスクなどのデジタル機器導入費用
 ・予算額：最大 100 万ウォン

3. 国・自治体が連携した支援について

○地域特化型スマート工場構築支援事業(中小企業ベンチャー部+自治体)

地域	分野	運営機関	事業費計（ウォン） （国/自治体/民間）	支援内容
慶尚北道	食品製造	亀尾電子情報技術院、慶北経済振興院	80 億 (20/20/40)	スマート工場構築(50 社)、ネットワーク構築、技術相談、認証評価などの事業化支援、マーケティング、輸出力量強化などの地域特化プログラムとの連携
全羅南道	食品製造	全南テクノパーク	82.5 億 (20/37.5/25)	スマート工場導入(40 社)、製造ロボット・設備構築(5 社)
全北特別自治道	農業・生命バイオ産業	全北テクノパーク	88 億 (20/47/21)	スマート工場導入(35 社)、技術事業化、新製品開発、マーケティング、輸出認証及びスマート HACCP 教育・コンサルティングなどの特化プログラム運営

・DXに取り組まない企業に対してどのように働きかけを行っているのか（どのように動機づけするのか）

→

DXに取り組まない企業に対しても、スマート工場構築支援、革新バウチャー支援、無料診断・コンサルティングなどの多様な政府支援策が用意されている。なお、「K-デジタルトレーニング」を通じて、デジタル専門人材を全額国費で養成することができ、企業の力量不足による問題も共に補完することができる。

1. K-デジタル・トレーニング事業（雇用労働部）

- AI・ビッグデータ・ロボット・クラウドなどの DX 分野について、全額国費支援（「国民ネイルベウム（明日学び）カード」支給）で技術を習得することが出来る。
 ○在職者・求職者いずれも対象で、2024 年度は公募を通じて 5 万 7,689 人を養成、2025 年にも訓練機関を拡大し実施中。

2. 自治体協力型「中小企業スマート工場構築」支援事業 (韓国土地住宅公社 (LH)・慶尚南道)

- 選定対象となる中小企業の現場を直接診断したうえ、工程自動化やデータ基盤管理システムの導入など、実質的な DX 基盤構築をサポートする事業。2020 年から建築分野の中小企業 81 社を対象に、約 24 億ウォン規模で支援してきた。
- 自治体との協業型で実施する今年度事業では、企業当たり最大 8,000 万ウォン (LH : 4,000 万ウォン、慶尚南道 : 4,000 万ウォン) で、11 億 2,000 万ウォンを支援する予定。

3. スマート工場のコンサルティング・診断事業 (中小ベンチャー企業部)

- 中小・中堅製造企業向けのスマート工場水準確認、スマート化力量強化、コンサルティング支援事業
- 支援内容
 - ・ワンポイント・メンタリング (政府支援金 100 万ウォン)、スマート工場構築、運営上の問題点解消 (1~2 日間)
 - ・基本・深化コンサルティング (基本は 500 万、深化は 1,000 万ウォンまで。自己負担 50% ずつ) : スマート工場構築戦略の樹立や運営などに必要な専門家の諮問・相談、指導など

・DX文化の醸成のために自治体としてどのように関わっているのか (重要なポイントなど)

→

ソウル特別市をはじめ、多くの自治体がデジタル担当部署を設置し、DX 文化の醸成に取り組んでいる。代表的な例として、ソウル特別市の DX 関係政策と釜山広域市の活動事例を以下のとおり紹介する。

1. ソウル特別市

1) DX 関係組織の運営

デジタル都市局 (6 課・34 チーム) のほか、データセンター、ソウルデジタル財団を運営している。

2) 「スマート都市・情報化基本計画」樹立 (2021~2025 年)

デジタル転換の加速化や急変する未来環境に先制的に対応し、市民の暮らしの質を高めるとともに、都市競争力を強化するため、デジタル基本計画を樹立している。

○ビジョン : デジタル転換をリードする未来スマート標準都市、ソウル

○3 大推進戦略 :

未来スマート都市革新基盤造成、人間中心スマート都市の実現、市民体感都市サービスの提供

○9 大戦略課題・47 大履行課題の設定 :

世界一スマート都市のインフラ拡充、非対面サービスの拡大など

2. 釜山広域市

1) 産官学の協業によるデジタル転換支援

○2022 年 6 月、ネイバー・釜山広域市・国立釜慶大学校間で地域中小企業・小規模事業者向けのデジタル転換・人材養成協力 MOU を締結

○支援内容

- ・ネイバー : ビジネススクール、オフライン空間を活用した教育コンテンツの提供
- ・釜山広域市 : ビッグデータ基盤の商圈分析データ提供
- ・釜慶大学 : ブランド戦略・デジタルマーケティング支援

2) 「BUSAN DATA WEEK 2024」開催

○実施目的

DX 転換成功事例、データ関連最新技術動向の共有

○実施内容

データ革新技術基盤の DX 成功事例、企業対象のビッグデータ支援優秀事例の発表、地域企業広報館運営などのイベント実施など

(2) 人材の確保・育成の促進

ア デジタル人材の育成

自治体がどのようにデジタル人材（自治体内・企業内）を育成しているか（研修プログラム、大学との連携、オンライン学習プラットフォームの活用など）。

→

自治体のデジタル人材育成について、慶尚北道の事例を中心に、以下の通りまとめた。なお、自治体が国の支援事業を活用し地域の DX 人材育成に取り組んでいる事例についても共に紹介する。

1. 「人工知能(AI)活用・デジタル転換力量強化」のための業務協約(MOU)締結 (2025.5.21)

慶尚北道人材開発院は、道内公務員のデジタル専門力量を体系的に強化するために、韓国知能情報社会振興院と MOU を締結した。両機関は地域デジタル大転換基盤造成の必要性に共感し協力体系を構築することに同意した。

協約主要内容は、AI およびデジタル転換関連教育課程開発・講師人材支援、慶尚北道と市郡公務員・公共機関職員のニーズに合わせた「オーダーメイド型教育課程」運営、新規任用者・中堅リーダー向けの正規教科目支援、AI リテラシー向上のための持続的交流・協力などである。

2. 「デジタル担当公務員ワークショップ」開催 (2025.5.21)

慶尚北道は、道と 22 市郡の情報化担当公務員、韓国地域情報開発院、IT 専門家など 60 人余りが参加した中で「2025 慶尚北道情報化公務員ワークショップ」を開催した。

今回のワークショップでは、生成 AI など情報化分野の最新動向と情報を習得し、デジタル転換のための道と市・郡間相互協力方案を模索し、協力体系を構築するために用意された。

韓国科学技術情報研究院の専門家の「生成 AI・IoT の公共分野活用方案」特講を皮切りに公共行政分野での人工知能活用可能性に対する意見を交わし、^{キムジョン}金泉市の「自家通信ネットワーク活用実証インフラ構築事業」、^{アンドン}安東市の「人工知能基盤の危険道路分析委託研究」など、各市・郡の優秀情報化事業経験と成功秘訣を共有するセッションも用意した。

3. 「慶北ソフトウェアマイスター高校※」について

慶尚北道は、道と^{ウイソン}義城郡、KT、韓国人工知能協会と業務協約を締結し、道内のデジタル人材育成に取り組んでいる。

○業務協約内容

- ・AI・メタバース基盤の教育課程共同開発
- ・各種資格証の習得サポート、企業現場見学、専門家による特別講義
- ・2年生からウェブ開発・AI開発・ゲーム開発課程を選択可能
- ・学生が主導して専攻を選択、産業の需要に応じたカリキュラムを運営
- ・KT・民間協力会社へのインターンシップ、採用連携

※「マイスター高校」とは、仕事と学習を並行しながら目指している分野の担い手として育成するための特殊目的高校のことで、バイオ、半導体、自動車、電子、機械、ロボット、通信、造船、航空・エネルギー・鉄鋼・海洋など、多様な技術分野のマイスター高校が全国各地にある。

4. 「慶北 SW 未来チェウム」について

慶尚北道内で、浦項市・安東市・慶山市が「SW 未来チェウム（“満たす”の意味）センター」を運営中。センターでの SW 体験プログラム、移動が困難な学生向けの訪問教育プログラムを提供し、全国の SW 未来チェウムセンターを対象とした「SW 未来チェウムコーディングプロジェクトチャレンジ」で、2023 年まで 4 年連続で科学技術情報通信部長官賞を受賞した。

「SW 未来チェウム事業」とは、科学技術情報通信部が政策・基本方向を樹立し、情報通信産業振興院が全国 17 市道の拠点センターを総括運営しているもので、DX 基盤が弱い地域の SW 教育支援を強化することで、デジタル格差を解消するとともに、デジタル人材育成の基盤づくりを目標としている。自治体や地域内の大学とも連携し、デジタル新技術に対する地域接近性を向上させるほか、地域活性化にも貢献していると評価されている。

1) 主要推進内容

①AI・SW 教育

- 初級から高級まで、多様なカリキュラムで構成されている無料実習教育
- 小・中・高生向けのコーディング体験プログラム
- 大人・求職者向けの実務型 AI・SW 教育

②イノベーションスクエア構築

- 大学、創業機関などを地域拠点として、ICT 複合空間を造成（教育室、メーカースペース、共同作業スペースなど）
- 地域別ネットワークキング、創業支援機能を含む

③体験プログラム、キャンプの運営

- AI コンテスト、AI 倫理教育などの体験活動、ハッカソン（特定のテーマに基づいて、短期間で集中的にプログラミングやシステム開発を行うイベント）
- 夏・冬休み期間中のデジタルキャンプ運営

④デジタル格差の解消

- 過疎地域、社会的弱者向けのデジタル力量強化
- 訪問 SW 教育サービスの運営

2) 運営成果について

毎年数万人以上（2023 年時点で累積 20 万人以上）が参加しており、地域内デジタル人材の発掘・養成・就職連携体系を構築している。

5. 慶尚北道の「デジタル・セサック(新芽)事業※」

慶尚北道は2025年5月に同事業に最終選定され、道内のPOSTEC（浦項工科大学）・慶北ICT融合産業振興協会・エデュプラントと連携し、SW・AI分野の各機関の専門性を活用したプログラムを実施している。

○教育プログラム

- ・デジタル環境で多様なコンテンツを企画・制作する「デジタルクリエイター」
- ・センサーとコーディングを活用し健康問題を解決する「スマートヘルスチャレンジ」
- ・音声認識やイメージ生成などでAI実習ができる「AIプレイグラウンド」
- ・高校生を対象としたデータ収集・分析・視覚化実習の「デジタルハンドラー」
- ・多様性をテーマにした多文化家庭の小学生向けのブロックコーディング授業「地球星物語」
- ・特殊支援教育対象児童の認知・発達の特徴に合わせたAI教育「AIで出会う世界」など

この事業と同時に、デジタル基盤教育への転換過程で学校と講師が経験する困難を解消し、デジタル文化が定着できるように支援する訪問型コンサルティングの「訪れる学校コンサルティング事業」についても、24億ウォン規模の国費を確保して取り組んでいる。

※「デジタル・セサック事業」とは、教育部と17市道教育庁、韓国科学創意財団がおこなう事業で小・中・高校生に良質のSW・AI教育の機会を提供することで、地域や環境によって異なるデジタル格差を緩和するために2022年から継続して実施している。2024年には、27万人の学生が参加した。圏域別運営機関の特性と専門性に合わせた228の基本・特化プログラム。

6. 「K-ハイテクプラットフォーム慶北」について

「K-ハイテクプラットフォーム」とは、雇用労働部と韓国産業人力公団が推進している産業構造の急変の中でデジタル力量を備えた実務人材を育成するための国家事業。地域社会のデジタル人材養成や力量強化のために、誰でも無料で施設・教育を活用できるように運営している。

○安東市「AI STATION」

デジタルトレーニングを支援し、多様な利用者にすべての資源を共有・開放するプラットフォーム。2024年4月から国立安東大学と慶北道立大学が共同運営中で、予算は5年間（2023～2027年）国費30億ウォンである。AI・ディープフェイク、メタバースイメージ体験など実習を中心とした利用者のニーズに合わせたプログラムなどを運営している。

○金泉市「共同訓練センター」

2025年7月にオープンしデジタルツイン基盤の実務者教育センターで、ドローン・ロボット体験ゾーン、スマート物流の体験、メタバースVR体験空間などが含まれた実習型インフラを提供している。予算は、5年間計41億ウォン（2025年度は約8億6千万ウォン）。2026年からはスマート物流分野の求職者教育も予定しており、年間在職者教育者300名、プラットフォーム利用者1,000名を目標としている。

7. その他の自治体の事例

1) 釜山広域市・海雲台区「ネクソンコリアとの協業」

海雲台区は、ネクソンコリアとパートナーシップを締結し、区内14の中学校で約530名の学生を対象に、「ブロックコーディングで完成する自分だけのゲームづくり」というワークショップを開催した。同社のプラットフォーム「ハローメイプル」を活用したコーディング・ゲーム制作の教育、所属プログラマーの実務経験を紹介する講演やメンタリングセッションを通じて、学生たちがデジタル環境に親密に接する場を設けた。

2) 仁川広域市「ブロックチェーンカレッジ」

市が進めている「ブロックチェーンハブ都市造成」の核心課題の一つで、仁川広域市・仁荷大学ブロックチェーンセンター・仁川テクノパーク・仁川ブロックチェーン産業協会・韓国インターネット振興院などが参加する産官学協力型人材養成プロジェクト。

初級（約8時間）・専門家（約80時間）・在職者（約30時間）課程で分かれており、全教育課程を無料提供している。グローバル企業へのインターンシップなど、現場と連携した実習中心の教育とネットワーキング行事、インフルエンサーによる講演、ブロックチェーン技術革新サポートセンターとの連携を通じて、実務型人材の養成とともに地域のブロックチェーン産業の基盤づくりに注力している。

イ デジタル人材の定着

デジタル人材が地方に定着するためにどのような政策を実施しているのか（UIターン支援、働き方改革、リスクリングなど）。

→

事業名としての該当政策は確認されなかったが、定着に繋がる効果が期待される政策は以下の通り。

地方デジタル競争力強化方策（科学技術情報通信部）

科学技術情報通信部が行う地方デジタル競争力強化方策では、デジタル人材養成・定着支援のため、地方大学のデジタル関係専攻者の50%を地域に定着するよう誘導、契約定員制の導入、地方大デジタル学科中心の人材養成を行っている。

その結果「SW マイスター高校」は 4 校から 5 校に増加した。また、AI 英才学科を光州広域市、忠清北道に新設予定。

(3) 自律的な取組の実践を支える環境整備

ア デジタル化に関する規制緩和

デジタル化を推進するために、どのような規制緩和を行っているか（条例や規則の改革など）。

→

1. 人工知能(AI)国家戦略

第 4 次産業革命時代において、人工知能 (AI) が技術・産業・社会全体に革新的な変化をもたらす中、科学技術情報通信部をはじめとする全省庁は、2019 年 12 月 17 日に共同で「人工知能 (AI) 国家戦略」を発表した。「人工知能 (AI) 国家戦略」は、「3 つの主要分野」に基づく「9 つの戦略」を柱とし、「100 の実行課題」を盛り込んでいる。特に、公共データの全面開放や、AI 分野における包括的ネガティブ規制への転換など、企業による AI の活用を促進するための施策が含まれている。

【参考】政府全省庁合同「人工知能(AI)国家戦略」発表（報道記事）

<https://www.lawtimes.co.kr/LawFirm-NewsLetter/158398>

2. ICT 規制のサンドボックス

規制のサンドボックスとは、事業者が新技術を活用した新たな製品やサービスを、一定の条件（期間・場所・規模の制限）の下で市場に先行的に投入し、試験・検証を行うことを可能にするために、現行の規制の全部または一部を適用しない制度であり、その過程で収集されたデータを基に規制を合理的に改善することを目的としている。「ICT 規制のサンドボックス」とは、規制サンドボックスの中でも ICT 技術を組み合わせたサービスを対象に、様々な新技術・サービスの市場投入およびテストを可能とするために、一定の条件下で既存の規制を免除または猶予する制度である。

【参考】科学技術情報通信部 HP（報道資料）

<https://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156401244>

サンドボックス公式サイト <https://www.sandbox.go.kr/sandbox.Main>

3. デジタルインフラの地方分散戦略

韓国では、データセンターの 60%以上が首都圏に集中しており、AI やクラウドなどのデジタルサービスの中核基盤であるデータセンターが首都圏の電力網に過負荷を生じさせるほど過密化しているとの指摘がある。これを解消するため、政府は「デジタルインフラ地方分散戦略」を策定し、地方における電力インフラの先行整備、電気料金の差別化制度の導入、民間投資へのインセンティブの提供などを推進している。また、政府は AI データセンターを国家戦略技術に指定し、税額控除率の拡大を図るとともに、地域主導のエネルギー・デジタル融合産業ベルトの育成を計画している。また、産業通商資源部は、2025 年 5 月に済州道、釜山広域市、京畿道、慶尚北道、蔚山広域市、忠清南道、全羅南道の 7 地域を分散特区の候補地として選定した。

【参考】①分散エネルギー活性化特別法（法令）

[https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%EB%B6%84%EC%82%B0%EC%97%90%EB%84%88%EC%A7%80%ED%99%9C%EC%84%B1%ED%99%94%ED%8A%B9%EB%B3%84%EB%B2%95/\(19437,20230613\)](https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%EB%B6%84%EC%82%B0%EC%97%90%EB%84%88%EC%A7%80%ED%99%9C%EC%84%B1%ED%99%94%ED%8A%B9%EB%B3%84%EB%B2%95/(19437,20230613))

②関連報道記事

<http://www.seouleconews.com/news/articleView.html?idxno=84737>

4. AI データセンターへの民間投資に対する税額控除

韓国政府は「AI の 3 大強国」への飛躍を目指し、AI データセンターに対する民間投資の税額控除を現行の 2 倍以上に拡大する方針を推進している。AI データセンターを国家戦略技術

に格上げし、施設投資に対する税額控除率を現行の 110%から半導体水準である 1,525%へと大幅に引き上げる案を積極的に検討中である。これは「AI 時代の高速道路を整備する」として、大胆な税制優遇措置を打ち出した李在明大統領の意向が反映されたものである。すでに、SK グループが 7 兆ウォン、LG U+およびカカオがそれぞれ 6,000 億ウォン規模の投資を発表するなど、民間部門は大規模投資に本格的に乗り出している。

【参考】関連報道記事

<https://www.economidaily.com/view/20250706102355386?utm>

5. 慶尚北道の DX 基本計画

慶尚北道は、5 兆 7,300 億ウォンを投じて大規模な DX に着手する。農産物、鉄鋼、自動車部品など、人手に依存してきた慶尚北道の主要産業構造を、ビッグデータや人工知能 (AI) を活用した生産体制へと転換し、付加価値の向上を図ることが目的である。これにより、現在約 3 万 6,000 ドル水準の 1 人当たり地域総生産 (GRDP) を、2030 年までに 5 万ドルに引き上げることを目指している。さらに、「慶尚北道 DX 委員会」発足式を開催し、「慶尚北道 DX 基本計画」を発表した。同委員会は、2023 年 11 月に制定された「慶尚北道 DX および仮想融合経済活性化条例」に基づき設置されたもので、委員の任期は 2 年であり、同基本計画および実施計画に対する審議・助言の役割を担う。DX 基本計画の 4 大推進戦略は、以下のとおりである。

- 慶尚北道型デジタルインフラの構築
- デジタルエコシステムの形成
- 新たな価値を創出するサービスの普及
- デジタルリーダーシップを発揮するガバナンスの構築

【参考】①慶尚北道デジタル転換及び仮想融合経済活性化条例

<https://www.law.go.kr/ordinInfoP.do?ordinSeq=1870073>

②関連報道記事

<https://www.hidomin.com/news/articleView.html?idxno=534760>

イ 住民へのサポート

デジタル格差をなくすために、低所得者層や高齢者向けにどのような支援を行っているのか。

→ (慶尚北道の事例を中心に)

1. 慶州市、「デジタル学びの場」教育プログラムを運営

慶州市は、市民のデジタル活用能力の向上および情報格差の解消を目的として、無料の「デジタル学びの場」教育プログラムを実施した。教育プログラムは、市民のアクセス性が高い「慶州市民情報化教育場」を拠点として常設教育を行うとともに、邑・面・洞 (日本の町や村にあたる行政組織) の敬老堂や村会館などへ出張訪問教育も併行して実施される。

常設教育課程では、パソコンの基本操作、スマートフォン・スマートパッドの使い方、SNS の活用方法など、デジタルの基礎教育を中心に構成されている。また、教育場内には「デジタル体験ゾーン」が別途設置されており、AI・ロボット活用教育、AI スピーカーおよびウェアラブル機器の活用、キオスク教育、VR 体験、スマートヘルスケアなど、最新のデジタル機器および技術を直接体験できる機会が提供されている。

【参考】関連報道記事 <https://www.metroseoul.co.kr/article/20250512500584>

2. 慶尚北道デジタル学びの場「エデュバス」(2021 年)

慶北大学校と SLI 教育グループは、鬱陵島^{ウルルンド}に居住するデジタル疎外層の高齢者を対象に「出張デジタルシニアプログラム」を実施した。「出張デジタルシニアプログラム」では、キオスク体験、認知機能向上アプリ、SNS の活用など日常生活に役立つ「デジタル生活プログラム」と、VR 遊園地体験、AI スピーカーなど様々なデジタル技術を体験できる「デジタル応用プログラム」など、実践的かつ多様なコンテンツが提供された。

島内各地域へ直接出向いて教育を実施することで、地域高齢者の参加率とデジタル親和性を高め、山間離島地域におけるデジタル能力向上に貢献することが期待されている。

本プログラムは、慶尚北道が科学技術情報通信部・韓国知能情報社会振興院（NIA）と連携し、非対面時代における道民のデジタル能力強化を目的として推進している「慶尚北道デジタル学びの場」事業の一環で開かれた。

【参考】関連報道記事 <https://www.kbmaeil.com/914677>

3. 慶尚北道教育庁、学校のデジタルインフラ改善（2024 年）

慶尚北道教育庁は、総事業費 102 億ウォンを投入し、道内 22 の教育支援庁を中心に学校のデジタルインフラ整備を推進した。同教育庁は、小・中学校におけるデジタルインフラ改善のための総合計画を策定し、デジタル教科書を活用した授業への対応に全力を注いでいる。

【参考】関連報道記事 <https://www.gyeongsangtoday.com/news/view.php?idx=225676>

4. 慶尚北道、メタバースステーションを開所

慶尚北道は、地域内における仮想融合産業のエコシステム活性化とデジタル人材の育成を目的として、「メタバースステーション」を開所した。この施設は、雇用労働部・韓国産業人力公団が主管する「K-ハイテクプラットフォーム」公募事業に選定され、整備されたものである。

施設内には、3D モデリング専用ソフトウェアおよび機器を備えた講義室、メタバース体験ゾーンなどが設けられている。慶尚北道は、メタバースステーションを活用し、地域 ICT 融合産業の革新をリードするとともに、実践的な人材育成と道民のデジタルリテラシー強化を図っていく方針である。

【参考】関連報道記事 <https://www.nocutnews.co.kr/news/6363671>

ウ 住民サービスの向上

行政手続きのオンライン化・デジタル化により、住民サービスが向上した事例はどのようなものがあるのか。（住民の声を反映させた行政サービスの改善、住民満足度の継続的測定、デジタル民主主義、オンライン投票、意見交換プラットフォーム、住民参加型のワークショップ、アンケートなど）

→（報道記事を中心に）

1. 中央政府の事例について

1) 公共サービスの自動連携システム「福祉メンバーシップ」

年齢、世帯構成、経済状況などに基づき、受給可能な福祉サービスを個別に案内・連携する制度。この制度により、従来は窓口訪問による申請が必要であった福祉サービスが、デジタルを中心とした提供方式に転換されたことで、住民の体感満足度が大きく向上した。

【参考】①公式申請サイト（保健福祉部）

<https://www.bokjiro.go.kr/ssis-tbu/twatza/wmAplyMng/selectWmGdnc.do>

②関連報道記事

<https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148906826&utm>

2) AI 行政支援サービス

行政安全部は、国民に対してより質の高い行政・福祉サービスを提供するため、行政業務に AI 技術を導入する事業を推進している。AI は、イベント企画書、報道資料、演説原稿など各種文書の草案作成を支援し、文書作成の迅速化と完成度向上に寄与している。また、住民からの各種申請・要望に対しても、AI が内容を分析・要約し、過去の類似事例や関連法令を総合的に判断して、情報公開の可否や処理手続を提案する機能も備えている。

【参考】関連動画ニュース（行政安全部）

https://www.mois.go.kr/video/bbs/type019/commonSelectBoardArticle.do?bbsId=BSMSTR_000000000255&nttId=105727&utm_source=chatgpt.com

2. 中央政府、ソウル特別市「再建築事業の組合員を対象とした電子投票モデル事業」

再開発対象地域の再建築事業の組合員の意思決定過程で行われる各種投票において、ソウル市が導入した電子投票モデル事業の結果、満足度が 98%に達した。モバイルを通じて、いつでもどこでも簡便に投票に参加できる点が、若年層や中高年層の双方から高い支持を得た要因とされている。これを受け、市は 2025 年 3～4 月中に、再建築事業における電子投票やオンライン総会の活性化事業について、追加募集を行う予定である。

政府も総会において電子的手段で議決できるようにすることを盛り込んだ「都市及び住居環境整備法施行令の改正案」を発表しており、2025 年 6 月 4 日より施行された。これにより、今後は ICT 規制サンドボックス制度を活用せずに、総会で電子的議決が可能となるため、組合員の参加率のさらなる向上が期待されている。

【参考】関連報道記事 <https://www.arunews.com/news/articleView.html?idxno=47656>

3. 慶尚北道の事例について

1) 慶尚北道のデジタル行政サービス「モイソ」

行政安全全部が提供する公共データを活用し、道民が行政情報を主体的に利用できるよう支援する行政サービスプラットフォーム。利用者は、煩雑な手続きをすることなく、モバイルを通じて迅速かつ簡便に行政サービスを受けることができる。

慶尚北道は、2024 年 5 月よりオンライン行政サービス「モイソ小商工人館」を開始し、金融支援をはじめとする小規模事業者向けの政策支援情報を一元的に閲覧できる環境を整備している。特に、モイソを通じた農漁民手当の申請サービスでは、従来年間約 23 万件にのぼっていた紙ベースの申請業務がデジタル化されたことで、約 19 億ウォンの経費削減効果を上げている。

【参考】関連報道記事 <https://dgmbc.com/article/zh4c5WRB9swJb3F7ayc>

2) 慶尚北道の AI・データ基盤の行政プラットフォーム「GBinPLUS+」

慶尚北道と韓国国土情報公社が共同で開発した広域・基礎自治体共通のデータ基盤プラットフォームで、2022 年から構築を始め 2023 年より本格的に運用を開始した。これにより、公務員が実際の行政業務において、データ・AI 技術を積極的に活用できるようになった。

AI による文書作成支援、人口減少要因の分析、地域産業連携データの可視化など、さまざまな機能を通じて道政の DX を牽引している。特に、AI 文書作成支援機能は、公務員の行政効率を大きく向上させる代表的な活用事例として注目されている。

サービス開始以降、報道資料 5,965 件、挨拶文 2,774 件、要約報告書 1,631 件など、累計 1 万 370 件の利用実績を記録しており、実務における政策支援ツールとしての有効性が実証されている。

【参考】関連報道記事 <https://www.etnews.com/20250714000092>